

北海道大学 正員 加賀屋誠一
北海道大学 正員 山村 悅夫
北海道開発局 井上 忠佳

1. はじめに

近年、公衆施設の整備計画を考える場合、建設段階において起こりうる問題についての評価もさることながら施設のライフサイクルに対応した管理運営の合理的方法を検討することが重要性を増してきつつある。特に、国営公園などに代表される都市公衆施設の場合、施設そのものが大規模で多様性を持ちかつ散在的な配置を有するなどの特徴がある。したがって単一施設の枠を越え、広域的、総合的管理運営の方法を確立する必要がある。施設のエネルギー管理計画は、技術的にも、経済的にも最もウエイトを置かなければならぬものの1つである。特に寒冷地においては、冬期間大きな暖房負荷を必要とするため、適正なエネルギー管理を行なうことが、利用形態にも大きな影響を与えることになる。本論では、これらの点を踏まえ、大規模公園内エネルギー賦存問題について、できる限り自立できるエネルギー供給体制創出のため、いくつかの代替的施策に基づく評価、検討を行なったものである。

2. 公園内エネルギー需給評価システム

公園整備計画におけるエネルギー計画的側面で考慮すべき点は、①寒冷地立地の場合、主として暖房に大きな負荷を生ずる。②利用者の季節変動、日変動、時間変動が大きく、それらに適応したシステムが必要となる。③施設が散在的になり集約的利用が難しい。④環境汚染等の問題が生じ易いが、逆に自然からのクリーンエネルギーの利用が可能である。⑤利用者によっては管理運営面で積極的参加が期待されることなどである。

以上の観点からエネルギー賦存状態を検討するためのエネルギー評価システムは、図1に示される。エネルギー需給量推定にあたっての諸条件をあげると、①公園内諸施設については、すでに計画中のものを考案、それらをインプットする。②気象、水文、土地など推計に関連する諸データは、対象地域の観測データを用いる。③利用者、および利用形態などについては、目標年度を定め別途に予測を行なう。④エネルギー評価単位としては、エンタルピーおよびエクセルギー表示による熱量単位を用いる。⑤施設からの発生需要は、終日利用および昼間利用施設ごとに施設需要および利用需要によって算定する。⑥需給量評価は、月別、年間総需要量とする。⑦利用用途は、暖房、給湯、炊事、照明動力および輸送とする。⑧自然エネルギー採取の方法は、現在開発されている技術、今後開発可能な技術を考える。⑨エネルギー

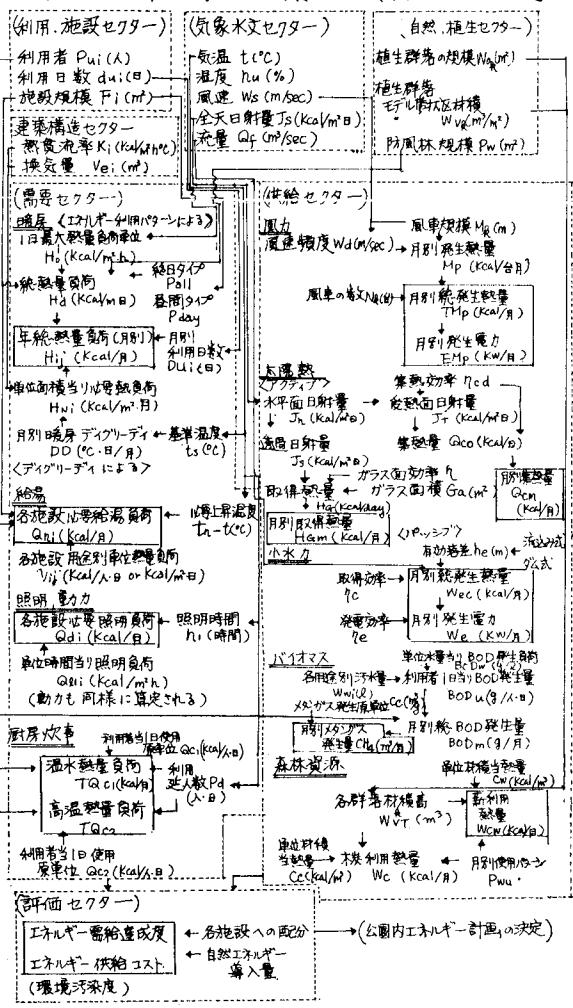


図1 公園内エネルギー評価システム

